

熊谷市行政改革大綱・前期実施計画

平成19年度～平成21年度
実施状況報告書

平成22年10月
熊 谷 市

目 次

総 括	2
1 公共サービスの重点化	4
(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合		
(2) 民間活力の活用		
(3) 市民との協働		
2 効率的な行政運営	8
(1) 組織・機構の見直し		
(2) 人材育成の推進		
(3) ICT化の推進		
(4) 定員管理の適正化		
(5) 給与等の適正化		
3 健全な財政運営	12
(1) 歳出の抑制		
(2) 自主財源の確保		
(3) 水道事業の経営健全化		
(4) 第三セクター等の見直し		
資 料		
No.1 事務事業数の推移一覧	18
No.2 廃止事務事業一覧	19
No.3 指定管理者導入コスト削減効果一覧	22
No.4 委託率の推移	23
普通会計決算関係資料	24

総 括

- この報告書は、平成19年度から21年度までを計画期間とした「熊谷市行政改革大綱・前期実施計画」について、21年度までの実施結果をまとめたものです。
- 実施結果は、全体で約94.1%の実施率となり、その内訳は次のとおりです。また、個別の計画項目ごとの取組実績は、4ページ以降に掲載いたしました。

重点項目	計画項目数				実施率
	全項目数	実施済	一部実施済	未実施	
1 公共サービスの重点化					
(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	3	1	1	1	66.7%
(2) 民間活力の活用	4	1	2	1	75.0%
(3) 市民との協働	10	10	0	0	100.0%
小 計	17	12	3	2	88.2%
2 効率的な行政運営					
(1) 組織・機構の見直し	2	2	0	0	100.0%
(2) 人材育成の推進	2	1	1	0	100.0%
(3) ICT化の推進	2	2	0	0	100.0%
(4) 定員管理の適正化	1	1	0	0	100.0%
(5) 給与等の適正化	8	5	3	0	100.0%
小 計	15	11	4	0	100.0%
3 健全な財政運営					
(1) 歳出の抑制	4	3	0	1	75.0%
(2) 自主財源の確保	8	7	1	0	100.0%
(3) 水道事業の経営健全化	3	3	0	0	100.0%
(4) 第三セクター等の見直し	4	2	2	0	100.0%
小 計	19	15	3	1	94.7%
合 計	51	38	10	3	94.1%

※ 一部実施済項目数は、実施スケジュールに従って取組が始まり、一部でも成果として現れているものを含みます。また、実施率は、全項目数における実施済及び一部実施済項目数の割合です。

目標を達成し、効果の大きかった主な取組内容	効果額(累計)
[No.1] 事務事業数1,614本(平成19年当初)の17.97%を削減	516,440千円
[No.24] 平成17年度からの5年間で職員を217人減員	2,511,600千円
[No.29] 地域手当の支給基準を見直し8%から5%に改定	530,527千円
[No.33] サンセット方式による見直し(補助金:3年、交付金・負担金:5年の終期設定)	967,730千円
[No.39] 徴収体制の拡充	1,575,671千円

- これらの財政上の効果は、金額に換算できるものを対象に、平成19年度から21年度までの概算では次のとおりです。

※前年度と比較した財政上の効果

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	3箇年純計	3箇年累計
歳入増加額	465,066	573,856	644,645	1,683,567	1,683,567
歳出削減額	1,286,962	1,854,540	1,247,171	4,388,673	6,745,467
合 計	1,752,028	2,428,396	1,891,816	6,072,240	8,429,034

4 計画項目ごとの達成状況

(※達成状況は、◎が実施済、○が一部実施済、△が未実施を表します。)

計画項目No.	取組目標〔達成状況〕	達成状況	効果額 ※下線は累計、他は純計
1	(1) 1 事務事業数1,614本の5%削減〔17.97%削減〕	◎	516,440千円
	2 総合振興計画、予算編成との連動が図れる行政評価システムの構築	○	
	3 施設の統廃合や転用を含め、その必要性について精査	△	
	(2) 4 少なくとも8施設について指定管理者制度を導入〔5施設導入〕	○	58,179千円
	5 一部委託をしている一般ごみ収集、道路維持補修・清掃等、情報処理、庁内情報システム維持、学校業務、し尿処理(施設運営)の委託率の向上	○	9,550千円
	6 給与・旅費の計算など総務事務の一部委託化	△	
	7 事務事業数の20%を委託化(一部委託を含む)〔24.02%を委託化〕	◎	
	(3) 8 活動主体に対する支援	◎	
	9 協働事業に対する職員の意識改革	◎	
	10 パートナリシップ・マニュアルの策定	◎	
	11 自治基本条例の制定	◎	
	12 協働事業提案制度の創設	◎	
	13 パブリックコメントの実施〔21件実施〕	◎	
	14 各種審議会の見直し(必要性、公募委員、女性委員)	◎	1,257千円
	15 市民満足度評価調査の実施	◎	
	16 市報、ホームページの充実	◎	
	17 各種審議会の公開の推進	◎	
2	(1) 18 適正な配置職員数の実現	◎	
	19 行政センターの組織・機構の検討	◎	
	(2) 20 熊谷市人材育成基本方針に基づく人材育成	◎	
	21 研修制度と人事制度の連携	○	
	(3) 22 電子自治体業務の標準化・共同化	◎	
	23 熊谷市情報セキュリティポリシーの見直し	◎	
	(4) 24 平成17年度からの5年間で職員を187人以上減員〔217人減員〕	◎	2,511,600千円
	(5) 25 高齢層職員の昇給制度の見直し	◎	
	26 勸奨退職者の特別昇給制度の見直し	◎	10,368千円
	27 時間外勤務時間数の抑制	◎	29,360千円
	28 給料と二重支給のおそれのある特殊勤務手当の廃止を含めた見直し	○	17,250千円
	29 国の支給基準と異なるその他手当の支給基準の見直し	○	530,527千円
30 長期病休者休暇制度の見直し	◎		
31 能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	○		
32 熊谷市職員共済組合運営費に占める市からの交付金負担割合を50%に向け圧縮〔49.99%に圧縮〕	◎		
3	(1) 33 サンセット方式による見直し(補助金:3年、交付金・負担金:5年の終期設定)	◎	967,730千円
	34 17年度比3%以上の公共工事コスト削減〔4.5%削減〕	◎	302,000千円
	35 公共サービス改革法による官民又は民間競争入札の導入検討及び市場化提案制度の実施	△	
	(2) 36 91%以上の納税率	○	
	37 口座振替やコンビニエンスストアでの納付の促進	◎	
	38 差押不動産の積極的公売	◎	2,344千円
	39 徴収体制の拡充	◎	1,575,671千円
	40 最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	◎	2,153千円
	41 未利用の普通財産(土地)の積極的な売却・貸付	◎	66,571千円
	42 10社以上の企業立地〔13社立地〕	◎	
	43 市有財産等を活用した有料広告事業の実施〔42件実施〕	◎	36,828千円
	(3) 44 新水道事業計画の策定(中期経営計画を含む)	◎	
	45 速やかな事業統合	◎	
	(4) 46 監査機能の強化、情報公開の拡充	○	
	47 給与・役職員数の見直し、組織・機構のスリム化	○	
48 財政的支援、人的支援の見直し	◎	20,375千円	
49 公社保有土地の縮減(平成21年度末7,356.71㎡とする)	◎		
3	(1) 50 普通会計他	◎	1,207,444千円
	(3) 51 水道事業会計	◎	563,387千円
合 計			8,429,034千円

1 公共サービスの重点化

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

* ()は取組みのとりまとめを行う課です。

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.1	事務事業の見直し	事務事業数1,614本の5%削減	実施済 (17.97%削減)	全 課 (行政改革推進室)
	(19~21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・22年度当初の事務事業数 1,324本 ・事務事業数1,614本に対し事務事業数290本、割合で17.97%減少した。</p> <p>【資料1(P18), 2(P19)】</p> <p>《18年度の取組》 廃止・統合116本 19年度削減額 57,000千円 《19年度の取組》 新規追加38本、廃止40本、統合82本(減少数84本) 20年度削減額 70,822千円 《20年度の取組》 新規追加11本、分割3本、廃止15本、統合22本(減少数23本) 21年度削減額 203,796千円 《21年度の取組》 新規追加148本、分割10本、廃止15本、統合326本(減少数183本) 22年度削減予定額 6,735千円</p>			<p>331,618千円(純計) 516,440千円(累計)</p>
No.2	行政評価システムの導入	総合振興計画、予算編成との連動が図れる行政評価システムの構築	一部実施済	全 課 (企画課)
	(19~21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・行政評価システム構築の調査・研究を行い、20年7月から本稼働させた。 ・21年度に、20年度事業について初めて評価を行った。 (担当課) 実施計画書及び事務事業評価シートの作成 (企画課) 実施計画書及び事務事業評価シートのヒアリング並びに事業の総合評価</p> <p>評価の結果は、予算上の600事業について、完了43事業(7%)、拡大36事業(6%)、継続364事業(61%)、改善149事業(25%)、縮小8事業(1%)となった。</p>			
No.3	重複施設の見直し活用	施設の統廃合や転用を含め、その必要性について精査	未実施	関 係 課 (行政改革推進室)
	(19~21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・20年3月、さくらの館を転用し、市民活動支援センターを開設した。 ・南運動場は、防災機能を持つ多目的な公園としての整備に着手した。 ・給食センター、消防分署の調査研究のため、検討委員会をそれぞれ設置し、検討を行った。 ・出張所の統廃合を図るため、検討委員会を設置し、検討を行った。 ・その他、し尿処理施設、農業研修施設、スポーツ施設等の効率的な利用について、それぞれ検討した。</p>			

* No.1事務事業の見直しについては、4月1日現在の状況を前年度と比較し算出しています。

(2) 民間活力の活用

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.4	指定管理者制度の活用	少なくとも8施設について指定管理者制度を導入	一部実施済 (5施設導入)	関係課 (行政改革推進室)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・指定管理者制度を導入した施設 19年度……市民活動支援センター 20年度……健康スポーツセンター 21年度……熊谷運動公園、勤労青少年ホーム及び熊谷勤労者体育センター (平成22年4月1日現在、合計24箇所の公の施設について同制度を導入)</p> <p>【資料3(P22)】 20年度の削減額 4,598千円 21年度の削減額 53,581千円</p> <p>制度導入前年度と比較した21年度の全指定管理施設の純削減額 79,701千円</p>			58,179千円(純計)
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.5	事務事業の委託化の推進	一部委託をしている一般ごみ収集、道路維持補修・清掃等、情報処理、庁内情報システム維持、学校業務、し尿処理(施設運営)の委託率の向上	一部実施済	関係課 (行政改革推進室)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・一般ごみ収集の委託率の向上に向け、21年度から妻沼地区について全部委託を図った。 平成20年度経費合計 106,126千円 — 平成21年度委託額合計 58,156千円 = 削減額 47,970千円(※うち人員削減分38,419千円はNo.24に含む) ※ごみ搬入量による委託率の推移 19年度…49.9% 20年度…50.1% 21年度…55.4%</p> <p>・学校業務につき、委託率の向上に向け21年度に検討を行い、22年4月から2校増やし10校を委託とした。</p>			9,550千円(純計)
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.6	事務事業の委託化の推進	給与・旅費の計算など総務事務の一部委託化	未実施	関係課 (行政改革推進室)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・給与の支給について、口座での全額振替率は、19年4月の73.2%から、20年4月は78.9%、21年4月は88.4%、22年4月は91.1%と年々上昇し、現金の袋詰作業時間が縮減された。</p> <p>・旅費の支給については、20年10月支払分から口座振替を導入し、21年度末に75.2%を口座振替で行った。</p>			

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.7	事務事業の委託化の推進	事務事業数の20%を委託化(一部委託を含む)	実施済 (24.02%を委託化)	関係課 (行政改革推進室)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・22年度当初における事務事業数1,324本に対する委託数318本の割合は24.02% 19年度当初委託化率・・・17.29% 20年度当初委託化率・・・18.95% 21年度当初委託化率・・・20.04% 【資料4(P23)】				

(3)市民との協働

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.8	地元企業・NPOとの連携	活動主体に対する支援	実施済	市民活動推進課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・20年3月に市民活動支援センターを開設 ・はじめの一步助成金事業の実施 件数11件(19年度)、9件(20年度)、7件(21年度) ・市民活動イベント情報の作成と配布 ・市民活動保険の実施 登録件数 895件(21年度末現在) ・20年度から「ニャオざねまつり」を開催(1回/年) 				
No.9	地元企業・NPOとの連携	協働事業に対する職員の意識改革	実施済	市民活動推進課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業提案制度庁内説明会及び成果報告会(1回/年)を開催 ・職員向けの県政出前講座を開催「NPOの基礎知識と行政との協働について」 				
No.10	地元企業・NPOとの連携	パートナーシップ・マニュアルの策定	実施済	市民活動推進課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
19年度に「パートナーシップマニュアルⅠ」を策定 20年度に「パートナーシップマニュアルⅡ【協働事業の展開編】」を策定				
No.11	市民参画の推進	自治基本条例の制定	実施済	企画課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例の制定(19年10月1日)及び推進状況の把握 				

No.12	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
	市民参画の推進	協働事業提案制度の創設	実施済	市民活動推進課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・熊谷市協働事業提案制度事業実施要綱を制定(20年度)、市民活動推進庁内会議を設置(20年度)し、協働事業提案制度の事業化を図った。 ・20年度提案された9事業のうち4事業を21年度事業化、21年度提案された12事業のうち7事業を22年度事業化した。 				
No.13	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
	市民参画の推進	パブリックコメントの実施	実施済 (21件実施)	関係課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
実施件数 19年度・・・6件、20年度・・・10件、21年度・・・5件				
No.14	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
	市民参画の推進	各種審議会の見直し(必要性、公募委員、女性委員)	実施済	関係課 (行政改革推進室)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・必要性の観点から附属機関の見直しを行い、20年度に2機関を廃止した。 (障害者計画策定審議会 20年度予算額 268千円) (中小企業小口事業資金融資審査会 20年度予算額 989千円) ・附属機関全体の委員数に占める、公募委員の割合(22年4月1日現在11.8%)及び女性委員の割合(22年4月1日現在24.6%)が、ともに上昇した。 			1,257千円(純計)	
No.15	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
	市民との情報共有化	市民満足度評価調査の実施	実施済	企画課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・「市民生活の現状及び満足度についてのアンケート」実施 				
No.16	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
	市民との情報共有化	市報、ホームページの充実	実施済	広報広聴課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・市報に、市の情報を親しみやすく、また、分かりやすく市民にお知らせする工夫として、見開き2ページの「ニャオざね・くま博士の教えて！熊谷」のコーナーを開設した。 ・ホームページでは「あっぱれ熊谷流」の専用デザインを作成し、リーディングプロジェクトを印象深くPRし、また、「よくある質問FAQ」コーナーを設け、約600の質問と回答を掲載した。 ・新たな広報手段として、メール配信サービス「メルくま」を開始した。23項目から必要な情報を選び、受信できるシステムとした。 				

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.17	市民との情報共有化	各種審議会の公開の推進	実施済	関係課 (行政改革推進室)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> ・「附属機関等の会議の公開に関する要綱」を施行(20年10月1日)。 このことにより、附属機関の会議は原則公開とし、傍聴できるようにするとともに、会議録を情報公開コーナーや市HP等で積極的に公開することとした。(24機関/42機関が会議公開(一部公開含む、22年当初)) 			

2 効率的な行政運営

(1) 組織・機構の見直し

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.18	簡素で効率的な組織・機構の構築	適正な配置職員数の実現	実施済	行政改革推進室
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> ・各部署の課題及び事務量を勘案し、各年度とも適正な職員配置となるよう検討を実施 19年4月1日付け 15部78課95機関・施設に1,579人の職員の配置 19年度は20年4月1日付けで15部75課93機関・施設に1,519人の職員を配置 20年度は21年4月1日付けで15部74課89機関・施設に1,486人の職員を配置 21年度は22年4月1日付けで15部75課85機関・施設に1,465人の職員を配置 			
No.19	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
	簡素で効率的な組織・機構の構築	行政センターの組織・機構の検討	実施済	行政改革推進室
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・20年4月1日付の組織改正において、本課への事務の一元化を進め、3つの行政センターで14課25係あったものを、10課21係に再編 ・21年4月1日付の組織改正において、別々の組織で行っていた妻沼地区の運動公園及び緑地の管理について集約を図るため、妻沼行政センター産業建設課に公園緑地係を新設し、組織を統合 				

(2) 人材育成の推進

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.20	職員の意識改革と能力開発	熊谷市人材育成基本方針に基づく人材育成	実施済	職員課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
階層別研修、特別研修、派遣研修を適正に実施 ・階層別研修、特別研修(19年度から21年度までの延べ数値) 延べ75講座 延べ9,978人参加 ・派遣研修(19年度から21年度までの延べ数値) 延べ87コース 延べ99人参加 行政課題研修成果発表会の開催(1回/年) 職員提案制度の創設(20年12月) 自主研修に対する助成				
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.21	職員の意識改革と能力開発	研修制度と人事制度の連携	一部実施済	職員課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
・特例市への移行の準備として、職員を専門研修(計量事務)に派遣(20年度) ・昇格した職員に対し、必要な研修を実施				

(3) ICT化の推進

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.22	ICTを活用した業務改革	電子自治体業務の標準化・共同化	実施済	関係課 (情報政策課)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
・「埼玉県電子入札共同システム」への参加 ・「埼玉県市町村電子申請共同システム」の充実 ・eLTAXの導入(市・県民税の公的年金からの特別徴収及びシステム整備を開始(21年10月～))				
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.23	ICTを活用した業務改革	熊谷市情報セキュリティポリシーの見直し	実施済	全課 (情報政策課)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
・19年度に改定した情報セキュリティポリシー(基本方針及び対策基準)の具体的な実施手続きを定める「情報セキュリティ実施手順」の策定及び改定				

(4) 定員管理の適正化

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.24	定員適正化計画 にのった定員 管理	平成17年度からの5年間で職員を 187人以上減員	実施済 (217人減員)	職 員 課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	・18年度純減員数 58人(増員数 14人、減員数 72人) 削減額490,400千円 ・19年度純減員数 45人(増員数 25人、減員数 70人) 削減額400,500千円 ・20年度純減員数 60人(増員数 33人、減員数 93人) 削減額521,400千円 ・21年度純減員数 33人(増員数 38人、減員数 71人) 削減額267,300千円 ・22年度純減員数 21人(増員数 67人、減員数 88人) 削減額168,000千円 3年間の合計 純減員数 138人(増員数 96人、減員数234人) 5年間の合計 純減員数 217人(増員数177人、減員数394人) 5年間の累計削減額 6,320,800千円			1,189,200千円(純計) 2,511,600千円(累計)

* No.24 定員適正化計画にのった定員管理については、各年度4月1日現在の状況を前年度と比較し算出しています。

(5) 給与等の適正化

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.25	給与制度等の見 直し	高齢層職員の昇給制度の見直し	実施済	職 員 課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	・給与構造の見直しを行い19年度から高齢者層(満56歳以上)の昇給幅を4号 から2号に1/2 縮減した。			
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.26	給与制度等の見 直し	勸奨退職者の特別昇給制度の見 直し	実施済	職 員 課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	・19年度に、勤続20年以上を8号から4号に、勤続20年未満を廃止としたことに続 き、20年度は、勤続20年以上の4号を廃止。また、死亡退職者の特別昇給制度 も廃止 19年度改正後の19年度勸奨退職者18人の退職手当削減額 2,430千円 20年度改正後の20年度勸奨退職者13人の退職手当削減額 3,802千円 20年度改正後の21年度勸奨退職者19人の退職手当削減額 3,722千円 20年度改正後の21年度死亡退職者 2人の退職手当削減額 414千円			10,368千円(純計)

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.27	給与制度等の見直し	時間外勤務時間数の抑制	実施済	職員課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・時間外勤務時間数の多い部署については、所属長から事情を聴取し、時間外勤務の抑制に努めた。</p> <p>18年度決算額 226,380千円 19年度決算額 222,920千円 削減額 3,460千円 20年度決算額 213,060千円 削減額 9,860千円 21年度決算額 213,800千円 削減額 -740千円</p>			12,580千円(純計) 29,360千円(累計)
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.28	給与制度等の見直し	給料と二重支給のおそれのある特殊勤務手当の廃止を含めた見直し	一部実施済	職員課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・19年度から、年末年始繁忙手当、消防手当月額分の支給を廃止</p> <p>・19年度削減額 年末年始繁忙手当 2,960千円 消防手当(月額) 2,790千円 合計 5,750千円</p>			5,750千円(純計) 17,250千円(累計)
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.29	給与制度等の見直し	国の支給基準と異なるその他手当の支給基準の見直し	一部実施済	職員課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・地域手当の率について、8%から7%(19年度)、7%から6%(20年度)、6%から5%(21年度)に改定</p> <p>19年度削減額 85,780千円 20年度削減額 92,649千円 21年度削減額 87,889千円</p> <p>22年度からは、地域手当の率を5%から3%に改定するよう21年9月議会において条例を改正</p>			266,318千円(純計) 530,527千円(累計)
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.30	給与制度等の見直し	長期病休者休暇制度の見直し	実施済	職員課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・20年4月から、勤続年数による取得可能期間の加算分を廃止し、国・県の基準に準拠した。</p>			

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.31	給与制度等の見直し	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	一部実施済	職員課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
・給与構造改革の第一段階として、19年度から能力・職責・実績を反映できる給料表を導入し、給料表の水準を平均5%引き下げた。				
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.32	福利厚生事業の適正化	熊谷市職員共済組合運営費に占める市からの交付金負担割合を50%に向け圧縮	実施済 (49.99%に圧縮)	職員課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
・20年6月から共済組合費を300円から500円に引き上げ、市からの交付金の負担割合を下げた。21年度の負担割合は49.99%				

3 健全な財政運営

(1) 歳出の抑制

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.33	補助金等の適正化	サンセット方式による見直し(補助金:3年、交付金・負担金:5年の終期設定)	実施済	関係課 (財政課)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
《18年度の取組》補助金17本、交付金3本、負担金38本を廃止(一時休止を含む) (19年度削減額 補助金25,879千円、交付金43,277千円、負担金92,115千円)				(純計) 補助金171,955千円 交付金 44,361千円 負担金204,097千円 合計 420,413千円
《19年度の取組》補助金26本、交付金2本、負担金48本を廃止(一時休止を含む) (20年度削減額 補助金112,559千円、交付金 584千円、負担金111,632千円)				
《20年度の取組》補助金4本、交付金3本、負担金11本を廃止(一時休止を含む) (21年度削減額 補助金33,517千円、交付金 500千円、負担金 350千円)				(累計) 補助金336,272千円 交付金131,499千円 負担金499,959千円 合計 967,730千円
《21年度の取組》補助金10本、交付金1本、負担金23本を廃止(一時休止を含む) (22年度削減予定額 補助金 6,289千円、交付金2,500千円、負担金19,915千円)				
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.34	公共工事コスト削減	17年度比3%以上の公共工事コスト削減	実施済 (4.5%削減)	関係課 (契約室)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
・排水樹の仕様の見直し、バタフライ弁の導入拡大、HIVP(耐衝撃性硬質塩化ビニル管)やSUS(薄肉管)の利用促進、水道管における土被りの変更、マンホール設置基準の見直し、建設発生土の有効活用、再生アスファルト合材の活用、再生砕石・再生砂の活用 設計上削減額 19年度・・・ 87,000千円 20年度・・・ 82,000千円 縮減率4.1% 21年度・・・133,000千円 縮減率4.5%				302,000千円(純計)

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.35	公共サービスの市場化	公共サービス改革法による官民又は民間競争入札の導入検討及び市場化提案制度の実施	未実施	関係課 (行政改革推進室)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・21年度に「熊谷市公共サービス市場化提案制度」のモデル事業に取り組み、導入可能性のある事務事業について検討を行った。 				

*No.33 補助金等の適正化については、4月1日現在の状況を基準とし、前年度との比較から算出しています。

*No.34 公共工事コスト削減については設計上の金額で算出しています。

(2) 自主財源の確保

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.36	収納対策	91%以上の納税率	一部実施済	納税課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・18年度・・・90.41%、19年度・・・91.27%、20年度・・・91.29%、21年度・・・90.85% 				
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.37	収納対策	口座振替やコンビニエンスストアでの納付の促進	実施済	納税課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替率 18年度は39.20%、19年度は41.75%、20年度は41.65%、21年度は41.94% ・コンビニ納付率 19年度は5月からの実施で7.39%、20年度は10.85%、21年度は12.33% 				
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.38	収納対策	差押不動産の積極的公売	実施済	納税課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・差押不動産について県と共同公売を実施 ・差押動産について、インターネット公売を実施 20年度・・・5回公売参加、税充当額 813,265円 21年度・・・8回公売参加、税充当額 1,530,988円 				2,344千円(純計)

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.39	収納対策	徴収体制の拡充	実施済	納 税 課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・前年度に引き続き、高額(100万円以上)滞納者対策班を編成し、徴収体制の充実を図った。</p> <p>18年度徴収件数1,114件、徴収額311,043千円 19年度徴収件数1,490件、徴収額455,969千円 20年度徴収件数1,279件、徴収額512,237千円 21年度徴収件数1,094件、徴収額607,465千円</p>			1,575,671千円(純計)
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.40	使用料・手数料の適正化	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	実施済	関 係 課 (行政改革推進室)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・各種使用料、手数料の見直しのため、19年度中の利用状況や負担割合を把握し見直しを図った。</p> <p>19年度・・・文化センター食堂使用料を廃止し市民ギャラリーとして使用料を設定 (19年8月1日施行) 建築確認手数料及び開発許可手数料を改定(19年10月1日施行) (改定による手数料収入増額分19～21年度分2,153千円)</p> <p>20年度・・・大里コミュニティセンター及び大里ふれあいセンターの使用料を改定 (21年4月1日施行)</p> <p>21年度・・・農用地の除外証明手数料を改定(22年4月1日施行)、 めぬま農業研修センター及び農業活性化センターにおける味噌加工機器使用料(22年7月1日施行)を改定</p>			2,153千円(純計)
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.41	市有財産の有効活用	未利用の普通財産(土地)の積極的な売払・貸付	実施済	庶 務 課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>19年度・・・売却件数3件、面積192.40㎡ 売却金額 3,692千円 新規貸付件数9件、面積2,041.79㎡ 新規貸付金額316千円</p> <p>20年度・・・売却件数9件、面積8,642.72㎡ 売却金額34,293千円 新規貸付件数3件、面積3,903.18㎡ 新規貸付金額19千円</p> <p>21年度・・・売却件数4件、面積1,081.89㎡ 売却金額28,176千円 新規貸付件数3件、面積:381.65㎡ 新規貸付金額75千円</p> <p>売却金額合計 66,161千円(純計)、新規貸付金額合計 410千円(純計)</p>			66,571千円(純計)

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.42	企業誘致の推進	10社以上の企業立地	実施済 (13社立地)	産業振興課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> 産業立地促進条例の優遇制度による企業誘致件数 19年度は5社、20年度は5社の立地が決定した。21年度は新たに3社が立地や拡張により条例に適合する指定事業者となった。 			
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.43	広告料収入の拡大	市有財産等を活用した有料広告事業の実施	実施済 (42件実施)	関係課 (企画課)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、印刷物、物品、市有施設への広告掲載を実施 広告掲載料収入純計(収入相当額含む) 19年度・・・6件 4,583千円 20年度・・・14件 25,588千円 21年度・・・22件 6,657千円 			36,828千円(純計)

(3) 水道事業の経営健全化

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.44	水道事業の経営健全化	新水道事業計画の策定(中期経営計画を含む)	実施済	営業課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> 21年度から34年度までを計画期間とした「熊谷市水道事業基本計画」を策定 			
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.45	水道事業の経営健全化	速やかな事業統合	実施済	営業課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<ul style="list-style-type: none"> 20年度に、埼玉県知事あてに熊谷市大里水道事業・同妻沼水道事業・同江南水道事業の廃止の届出を行い、さらに厚生労働大臣あてに熊谷市水道事業の変更認可を申請(第7期拡張事業)し、認可された。これにより、熊谷市水道事業が完全事業統合された。 			

(4) 第三セクター等の見直し

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.46	監査機能の強化、 情報公開の拡充	監査機能の強化、情報公開の拡充	一部実施済	関係課 (行政改革推進室)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・20年度に作成した熊谷市の財務情報では、19年度決算において第三セクター等も含めた連結決算の数値を公表することとしたため、団体に対しても、一層の監査機能の強化、情報公開の拡充を求めた。</p>			
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.47	給与・役職員数の 見直し、組織・機 構のスリム化	給与・役職員数の見直し、組織・機 構のスリム化	一部実施済	関係課 (行政改革推進室)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・19年度に(財)熊谷市体育協会及び(財)大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンターにおいて、20年度に(株)熊谷市生鮮食料品低温貯蔵センターにおいて役員を1名づつ削減した。</p>			
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.48	市の関与のあり方 の見直し	財政的支援、人的支援の見直し	実施済	関係課 (行政改革推進室)
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・財政的支援 18年度決算額・・・216,920千円 19年度決算額・・・216,069千円 削減額 851千円 20年度決算額・・・208,005千円 削減額 8,064千円 21年度決算額・・・206,311千円 削減額 1,694千円</p> <p>・人的支援 19年度当初9人 20年度当初7人(△2人 (社福)熊谷市社会福祉協議会) 21年度当初6人(△1人 (社)熊谷市シルバー人材センター) 22年度当初5人(△1人 (財)大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター)</p>			10,609千円(純計) 20,375千円(累計)
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
No.49	土地開発公社の 経営健全化	公社保有土地の縮減 (平成21年度末7,356.71㎡とする)	実施済	庶務課
	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・18年度末時点で公社が保有する土地55,670.95㎡に対し、48,314.24㎡を処分し、21年6月末に土地開発公社が保有する土地は7,356.71㎡となった。</p> <p>19年度・・・処分面積 22,296.74㎡ 処分価格 392,281,665円 20年度・・・処分面積 15,820.50㎡ 処分価格 291,711,745円 21年度・・・処分面積 10,197.00㎡ 処分価格 170,210,418円</p>			

追加事項

	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
	公的資金繰上償還	公的資金補償金免除繰上償還	実施済	財 政 課
No.50	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・普通会計において「公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画」を、下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計においては「公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画」を策定し、公債費負担を軽減するため、公的資金の繰上償還を行った。</p> <p>利子削減額 普通会計 118,824千円 下水道事業特別会計他 1,088,620千円</p>			1,207,444千円(純計)
	(計画項目)	(取組目標)	(達成状況)	(担当課)
	公的資金繰上償還	公的資金補償金免除繰上償還	実施済	営 業 課
No.51	(19～21年度中の取組実績)			(効果額合計)
	<p>・水道事業会計において「公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画」を策定し、公債費負担を軽減するため、公的資金の繰上償還を行った。</p> <p>利子削減額 水道事業会計 563,387千円</p>			563,387千円(純計)

事務事業数の推移一覧

資料 No.1

		H19. 4. 1現在		H20. 4. 1現在		H21. 4. 1現在		H22. 4. 1現在	
専門部会名	課 名	事務事業数		事務事業数		事務事業数		事務事業数	
第1市長公室部会	秘書課	10	13	10	13	10	13	10	13
	政策調査課	3		3		3		3	
第2総合政策部会	企画課	35	220	35	213	35	210	33	174
	行政改革推進室	17		13		13		9	
	財政課	31		32		31		19	
	人権政策課	19		14		14		13	
	情報政策課	12		12		11		9	
	広報広聴課	28		28		27		27	
	契約室	19		19		19		15	
	出納室	17		17		17		14	
	選挙管理委員会事務局	27		28		28		25	
監査委員事務局	15	15	15	10					
第3総務部会	庶務課	43	153	41	127	41	126	40	112
	職員課	69		47		47		34	
	市民税課	16		14		14		13	
	資産税課	14		14		13		15	
	納税課	11		11		11		10	
第4市民部会	市民活動推進課	17	194	17	199	17	199	15	164
	市民課	28		28		28		16	
	葬斎施設	4		4		4		4	
	保険年金課	55		64		64		48	
	安心安全課	17		18		18		15	
	危機管理室	13		12		13		13	
	男女共同参画室	5		5		5		11	
健康づくり課	55	51	50	42					
第5福祉部会	福祉課	35	174	35	164	27	153	19	144
	長寿いきがい課	38		34		33		44	
	障害福祉課	60		52		51		40	
	こども課	27		29		27		24	
	保育課	14		14		15		17	
第6環境部会	環境政策課	23	73	28	77	31	77	31	74
	廃棄物対策課	15		15		13		16	
	環境美化センター	11		10		10		9	
	環境衛生課・第一水光園	24		24		23		18	
第7産業振興部会	産業振興課	9	125	4	122	4	122	4	113
	商業観光課・勤労青少年ホーム	51		52		52		53	
	農業振興課	29		29		29		28	
	農地整備課	21		22		22		13	
	農業委員会事務局	15		15		15		15	
第8都市整備部会	都市計画課・区画整理事務所	38	94	32	85	32	84	32	81
	産業基盤整備室	0		1		1		1	
	開発審査課	24		25		25		5	
	建築審査課							21	
公園緑地課	32	27	26	22					
第9建設部会	管理課	36	120	35	120	34	117	29	103
	道路課	7		10		12		9	
	維持課	29		28		27		24	
	河川課	15		14		14		13	
	下水道課	27		27		24		23	
	営繕課	6		6		6		5	
第10消防部会	消防総務課	41	41	41	41	41	41	42	42
第11水道部会	水道部営業課	96	96	64	64	64	64	56	56
第12議会事務局部会	議会事務局	49	49	49	49	49	49	35	35
第13教育部会	教育総務課	46	262	42	256	42	252	31	213
	学校教育課	53		52		54		54	
	社会教育課・中央公民館・文化C	105		104		99		82	
	保健体育課・給食C	58		58		57		46	
合計		1,614	1,614	1,530	1,530	1,507	1,507	1,324	1,324

※平成21年度において、事務事業名と予算事業名との整合を図る観点から見直しを実施したため事務事業数は大きく減少している。

廃止事務事業一覧(19年度)

資料 No.2-1

(単位:円)

No.	事業名	課名	削減額
1	加盟団体に関すること(電話ユーザ協会)	庶務課	5,000
2	不均一課税	市民税課	636,342
3	行政連絡機構(自治会・区長会)の取扱い	市民活動推進課	1,077,964
4	老人保健健康手帳交付事業	保険年金課	596,120
5	老人保健 医療費通知に関する事務	保険年金課	2,575,048
6	食生活改善推進員活動支援	健康づくり課	274,508
7	骨粗鬆症予防検査	健康づくり課	197,901
8	健康日本21地方計画現状調査準備	健康づくり課	1,529,200
9	精神保健普及啓発活動	健康づくり課	49,000
10	老人福祉施設建設補助事業	長寿いきがい課	33,439,940
11	妻沼ADC会補助事業	長寿いきがい課	119,690
12	ミニ工業団地に関すること	産業振興課	370,484
13	テクノグリーン構想に関すること	産業振興課	1,571,813
14	熊谷南部開発に関する事務	都市計画課	192,565
15	和田吉野川防災ステーション整備事業	河川課	21,649,997
16	市立高等学校教職員の人事に関すること	教育総務課	439,670
17	市立高等学校の授業料の減免審査に関すること	教育総務課	357,210
18	幼稚園年長・年中児の給食の件	教育総務課	5,739,760
		削減額合計	70,822,212

廃止事務事業一覧(20年度)

資料 No.2-2

(単位:円)

No	事業名	課名	削減額
1	訪問看護ステーションの管理事務	健康づくり課	10,536,225
2	訪問看護事業	健康づくり課	3,400,845
3	在宅ケア事業	健康づくり課	29,684
4	軍恩連盟研修費補助金事務	福祉課	0
5	傷病軍人会補助金事務	福祉課	0
6	地域福祉計画策定事務	福祉課	4,271,650
7	子ども憲章に関する事務	こども課	0
8	里親登録調査事務	こども課	0
9	し尿処理の申請に関する事務	環境衛生課	98,686,427
10	用途地域の指定のない区域内の建築物の形態規制指定基準及び見直し案作成業務	開発指導課	0
11	耐震改修促進計画策定事業	開発指導課	3,360,000
12	IT講習事業	社会教育課	0
13	文化振興財団への管理費補助事業	社会教育課	5,007,864
14	公民館体育事業支援補助事業	社会教育課	1,512,980
15	全国高等学校総合体育大会に関する事務	保健体育課	76,990,603
		削減額合計	203,796,278

廃止事務事業一覧(21年度)

資料 No.2-3

(単位:円)

No	事業名	課名	削減額
1	市町村合併に関すること	企画課	0
2	分庁舎取次ぎ窓口に関すること	行政改革推進室	5,166,392
3	オウム対策庁内連絡会議	市民課	0
4	県連合戸籍住民基本台帳事務協議会	市民課	478,080
5	保健施設の管理運営に関する事務	健康づくり課	(16,055,520)
6	各種団体助成事業	健康づくり課	0
7	健康班連絡協議会(健康づくりに関する地区組織活動)	健康づくり課	0
8	ミニサロン(精神保健福祉関係)	健康づくり課	1,090,990
9	健康づくり推進協議会	健康づくり課	0
10	禁煙サポート教室	健康づくり課	0
11	障害者住宅整備資金貸付事業	障害福祉課	0
12	土地利用対策委員会に関する事務	都市計画課	0
13	公益施設管理負担金	公園緑地課	0
14	限定特定行政庁	建築審査課	0
15	埼玉県中高層建築物に関する指導要綱の事務に関すること	建築審査課	0
削減額合計			6,735,462

※No.5の削減額は、人件費削減効果のため、P9「(4)定員管理の適正化」No.24の削減額に含む。

指定管理者導入コスト削減効果

資料 No.3

	施設名	所管課	指定の方法	指定管理者の団体名 (JVは代表団体名)		17年度委託料 (円)	17年度使用料 (円)	17年度委託料－17年度使用料 (円)	21年度指定管理委託額 (円)	左記による コスト削減額 (円)	左記による コスト削減率 (%)
					JV団体名						
1	熊谷文化創造館	社会教育課	非公募	(財) 熊谷市文化振興財団	—	136,496,253	0	136,496,253	137,500,000	-1,003,747	-0.74
2	熊谷市立市民体育館	保健体育課	非公募	(財) 熊谷市体育協会	—	27,150,000	5,761,700	21,388,300	22,000,000	-611,700	-2.86
3	熊谷市立東部体育館	保健体育課	非公募	(財) 熊谷市体育協会	—						
4	熊谷市立別府体育館	保健体育課	非公募	(財) 熊谷市体育協会	—						
5	熊谷市立コミュニティセンター	市民活動推進課	公募	(社福) 熊谷市社会福祉協議会	—	10,388,000	71,225	10,316,775	8,869,000	1,447,775	14.03
6	熊谷市立市民活動支援センター	市民活動推進課	非公募	(社福) 熊谷市社会福祉協議会	—	—	—	—	11,991,000	0	—
7	熊谷市立別府荘	長寿いきがい課	公募	(社福) 熊谷市社会福祉協議会	—	44,866,000	2,707,350	42,158,650	19,371,000	1,950,650	4.63
8	熊谷市立上之荘	長寿いきがい課	公募	(社福) 熊谷市社会福祉協議会	—						
9	熊谷市立ひかわ荘	長寿いきがい課	公募	(社福) 熊谷市社会福祉協議会	—	24,069,000	2,671,300	21,397,700	24,498,000	-3,100,300	-14.49
10	熊谷市立老人憩の家荒川荘	長寿いきがい課	公募	宮本町自治会	—	12,562,000	0	12,562,000	1,620,000	7,323,000	58.29
11	熊谷市立老人憩の家吉岡荘	長寿いきがい課	公募	(社福) 熊谷市社会福祉協議会	—						
12	熊谷市立老人憩の家平戸荘	長寿いきがい課	非公募	平戸自治会	—						
13	熊谷市立箱田高齢者・児童ふれあいセンター	長寿いきがい課	公募	(社福) 熊谷市社会福祉協議会	—	17,828,000	30,800	17,797,200	16,398,000	1,399,200	7.86
14	熊谷市立商工会館	商業観光課	非公募	熊谷商工会議所	—	3,834,787	3,356,325	478,462	2,000,000	-1,521,538	-318.01
15	熊谷市妻沼勤労福祉会館	妻沼行政センター 産業建設課	非公募	妻沼商工会	—	1,971,473	335,275	1,636,198	1,800,000	-163,802	-10.01
16	熊谷市立勤労会館	商業観光課	公募	(社団) 熊谷市シルバー人材センター	—	10,577,390	2,363,350	8,214,040	24,920,856	-2,766,232	-6.66
17	熊谷勤労者体育センター	商業観光課	公募	(社団) 熊谷市シルバー人材センター	—	1,854,377※③	374,900※③	1,479,477			
18	勤労青少年ホーム	商業観光課	公募	(社団) 熊谷市シルバー人材センター	—	32,996,489※③	1,173,200※③	31,823,289		18,848,895	
19	熊谷市立障害福祉会館	障害福祉課	公募	NPO 熊谷市身体障害者福祉会	—	6,879,078	113,800	6,765,278	6,700,000	65,278	0.96
20	熊谷市立江南荘	長寿いきがい課	公募	(社福) 熊谷市社会福祉協議会	—	19,740,535	3,055,700	16,684,835	24,291,000	-7,606,165	-45.59
21	熊谷市江南デイサービスセンター	江南行政センター 市民福祉課	公募	NPO 桃園	NPO法人緑の里	28,418,694	2,665,289	25,753,405	0	25,753,405	100.00
22	熊谷市江南在宅介護支援センター	江南行政センター 市民福祉課	公募	NPO 桃園	NPO法人緑の里	0	0	0		0	
23	熊谷市立健康スポーツセンター	健康づくり課	公募	(株) シンコースポーツ株式会社	(株)サンワックス (株)山武	72,319,954※①	21,362,334※①	50,957,620	46,003,000 (46,359,000)※①	4,954,620 (4,598,620)※①	9.72 ※(9.02)
24	熊谷運動公園	公園緑地課	公募	(株) シンコースポーツ株式会社	熊谷ハートフルグループ・ジョン ソノコントロールズ株式会社	258,073,450※②	28,874,107※②	229,199,343	194,980,832	34,218,511	14.93
合計						710,025,480	74,916,655	635,108,825	567,398,688	79,701,137	12.55

※① 健康スポーツセンターの17年度の金額は19年度のもの、また、21年度指定管理委託額の()は20年度のもの
 ※② 勤労者体育センター、勤労青少年ホーム、熊谷運動公園の17年度のコスト削減額は、20年度のもの(人件費も含む)

委託率の推移

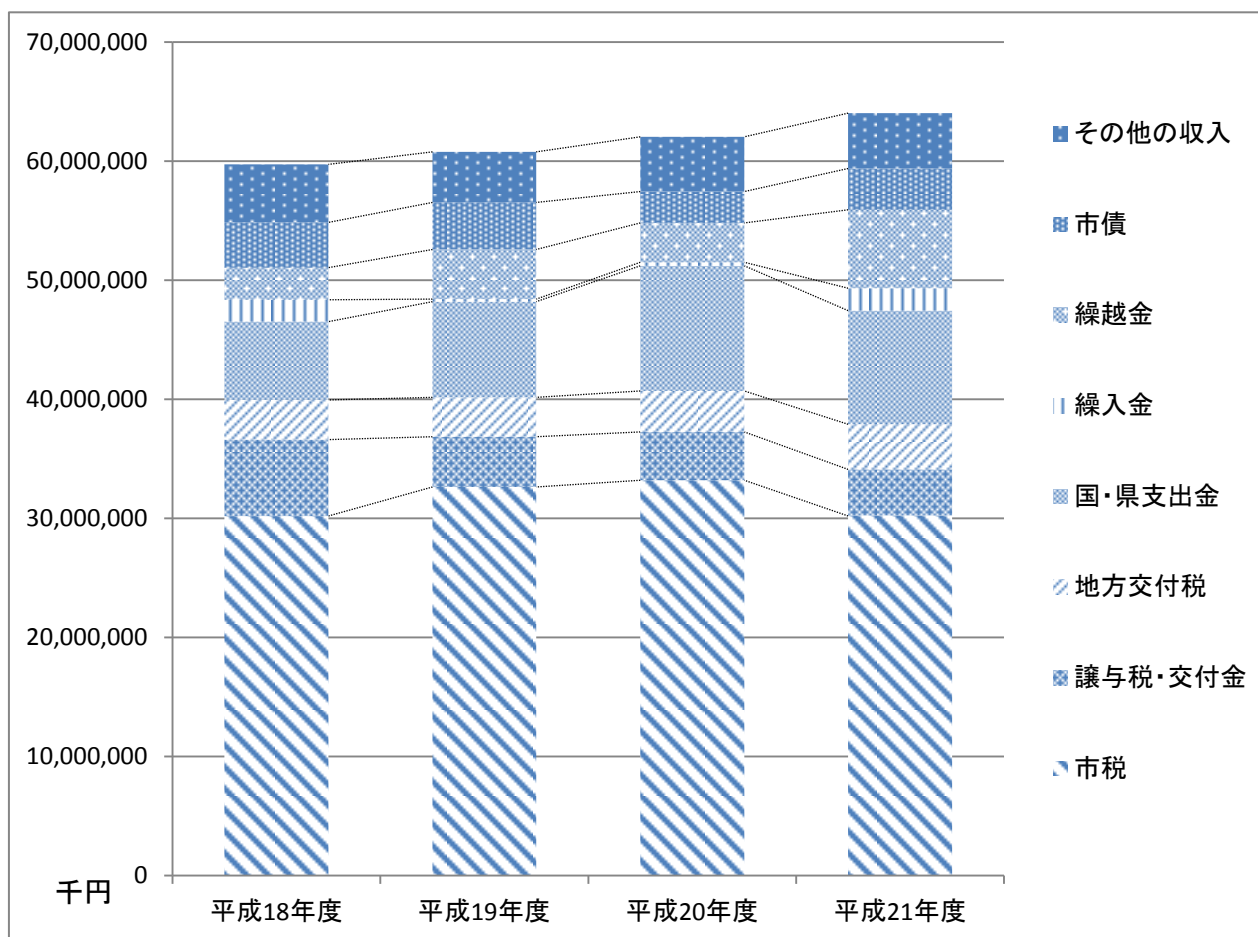
資料 No.4

専門部会名	H19. 4. 1現在			H20. 4. 1現在			H21. 4. 1現在			H22. 4. 1現在		
	事務事業数	委託事務事業数 (一部委託含)	委託率 (%)	事務事業数	委託事務事業数 (一部委託含)	委託率 (%)	事務事業数	委託事務事業数 (一部委託含)	委託率 (%)	事務事業数	委託事務事業数 (一部委託含)	委託率 (%)
第1市長公室部会	13	0	0.00	13	0	0.00	13	0	0.00	13	0	0.00
第2総合政策部会	220	31	14.09	213	37	17.37	210	38	18.10	174	38	21.84
第3総務部会	153	25	16.34	127	25	19.69	126	25	19.84	112	32	28.57
第4市民部会	194	33	17.01	199	33	16.58	199	33	16.58	164	33	20.12
第5福祉部会	174	28	16.09	164	31	18.90	153	29	18.95	144	37	25.69
第6環境部会	73	20	27.40	77	23	29.87	77	27	35.06	74	30	40.54
第7産業振興部会	125	31	24.80	122	30	24.59	122	34	27.87	113	31	27.43
第8都市整備部会	94	19	20.21	85	16	18.82	84	15	17.86	81	15	18.52
第9建設部会	120	32	26.67	120	38	31.67	117	39	33.33	103	40	38.83
第10消防部会	41	2	4.88	41	2	4.88	41	2	4.88	42	5	11.90
第11水道部会	96	20	20.83	64	17	26.56	64	24	37.50	56	21	37.50
第12議会事務局部会	49	1	2.04	49	1	2.04	49	1	2.04	35	1	2.86
第13教育部会	262	37	14.12	256	37	14.45	252	35	13.89	213	35	16.43
合計	1,614	279	17.29	1,530	290	18.95	1,507	302	20.04	1,324	318	24.02

普通会計歳入決算額の推移

(単位:千円)

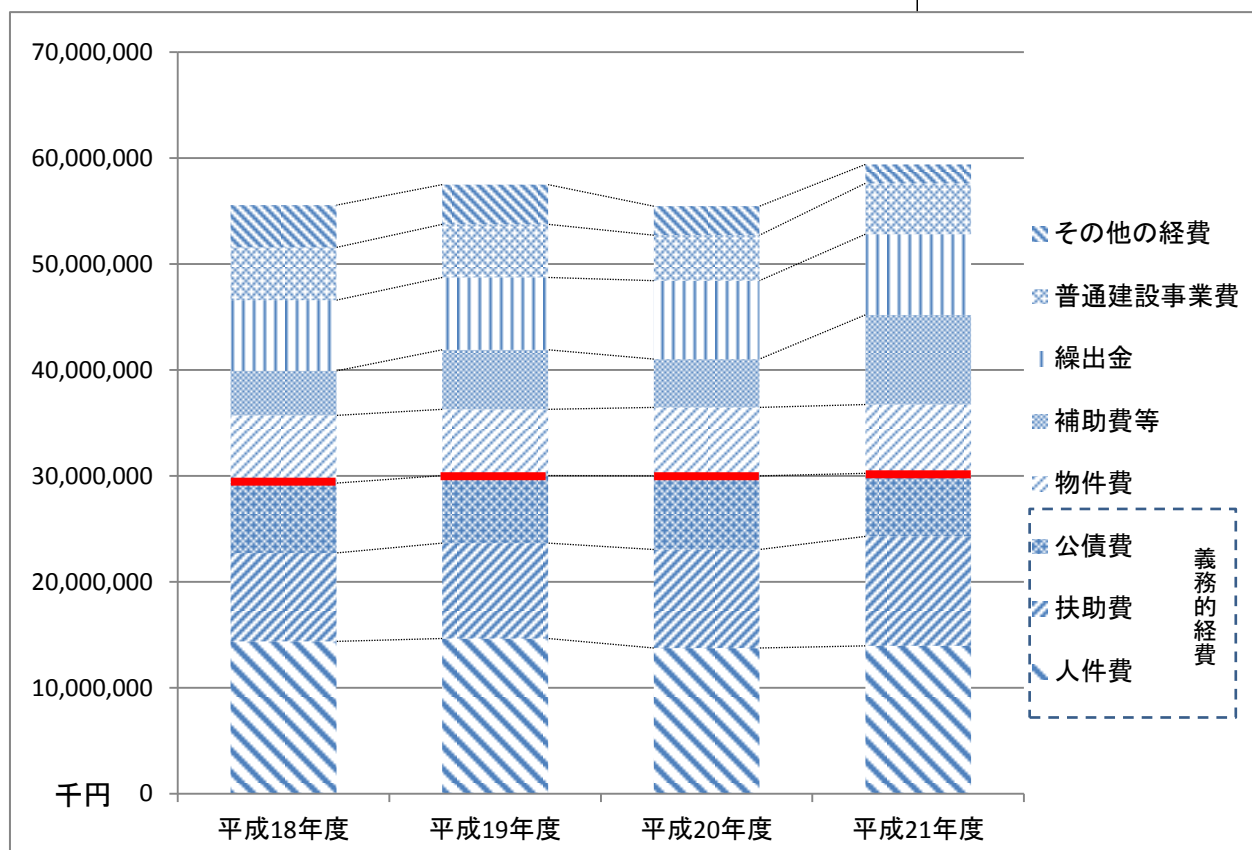
	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
市 税	30,188,126	50.50%	32,614,744	53.70%	33,190,790	53.51%	30,218,823	47.21%
譲与税・交付金	6,421,451	10.70%	4,240,624	7.00%	4,046,518	6.52%	3,879,629	6.06%
地方交付税	3,337,064	5.60%	3,305,046	5.40%	3,441,073	5.55%	3,791,747	5.92%
国・県支出金	6,563,074	11.00%	8,022,316	13.20%	10,516,806	16.95%	9,540,526	14.91%
繰入金	1,837,052	3.10%	214,382	0.30%	309,503	0.50%	1,897,087	2.96%
繰越金	2,697,826	4.50%	4,181,036	6.90%	3,287,337	5.30%	6,570,262	10.26%
市 債	3,799,000	6.40%	3,943,000	6.50%	2,637,800	4.25%	3,471,500	5.42%
その他の収入	4,873,367	8.20%	4,254,670	7.00%	4,600,132	7.42%	4,638,584	7.25%
計	59,716,960	100.00%	60,775,818	100.00%	62,029,959	100.00%	64,008,158	100.00%



普通会計歳出決算額の推移

(単位:千円)

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
人件費	14,367,632	25.90%	14,658,723	25.50%	13,753,530	24.80%	13,962,873	23.51%
(うち職員給)	(10,234,592)	(18.4%)	(10,103,817)	(17.6%)	(9,426,933)	(17.0%)	(8,881,504)	(17.5%)
扶助費	8,360,521	15.00%	8,985,097	15.60%	9,311,947	16.79%	10,315,954	17.37%
公債費	6,595,689	11.90%	6,378,483	11.10%	6,923,030	12.48%	5,968,334	10.05%
物件費	6,388,429	11.50%	6,271,806	10.90%	6,462,816	11.65%	6,498,506	10.94%
補助費等	4,206,272	7.60%	5,596,175	9.70%	4,573,098	8.25%	8,459,965	14.24%
繰出金	6,675,889	12.00%	6,837,765	11.90%	7,419,525	13.38%	7,594,561	12.79%
普通建設事業費	4,979,128	9.00%	5,013,647	8.70%	4,270,380	7.70%	4,828,240	8.13%
その他の経費	3,973,955	7.10%	3,746,785	6.60%	2,745,371	4.95%	1,761,253	2.97%
計	55,547,515	100.00%	57,488,481	100.00%	55,459,697	100.00%	59,389,686	100.00%



(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
差引収支	4,169,445	3,287,337	6,570,262	4,618,472

平成19年度～平成21年度決算分析

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
財政力指数	0.935	0.980	0.981
経常収支比率	85.2%	87.0%	90.7%
	※1 89.3%	90.8%	97.5%
実質収支比率	7.9%	8.3%	10.4%
公債費比率	11.9%	11.1%	10.2%
起債制限比率	9.6%	9.3%	8.8%
公債費負担比率	13.2%	13.7%	12.5%

※ 1 減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

備考: 1 「財政力指数」は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力調達できるかを示すもので、財政基盤の強さを示す指標である。過去3カ年の平均値が1.0に近いほど財政力が強く、1.0を超えると不交付団体になるが、1.0を超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、経常一般財源に対し経常経費充当一般財源がどの程度であるかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになる。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「実質収支比率」は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものの。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)}} \times 100$$

4 「公債費比率」は、地方債発行規模の妥当性を判断する指標で、地方債の元利償還金の標準財政規模に対する割合である。

$$\frac{A-(B+C)}{D-C} \times 100$$

A: 当該年度の元利償還金(転貸債分及び繰上償還分を除く)

B: 元利償還金に充てられた特定財源

C: 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D: 当該年度の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)

5 「起債制限比率」は、公債費比率に一部補正を加えた比率で、通常、過去3年度間の平均をいう。

$$\frac{A-(B+C+E)}{D-(C+E)} \times 100 \text{ の過去3年度間の平均値}$$

E: 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算定された公債費

6 「公債費負担比率」は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

7 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された数値である。

普通会計＝一般会計＋公共用地先行取得特別会計＋下水道特別会計の一部(都市下水分)＋土地区画整理事業特別会計の一部(街路分)

健全化判断比率等の状況

(単位:%)

健全化判断比率		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
熊谷市の比率	平成19年度	—	—	9.6	66.0
	平成20年度	—	—	9.1	55.4
	平成21年度	—	—	8.7	51.9
早期健全化基準		11.47	16.47	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	40.00	35.0	

(健全化判断比率の概要)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、健全化判断比率を報告するものです。上記健全化判断比率のうちのいずれかが、早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならないこととなっています。同様に、財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならないこととなっています。

本市においては、いずれの数値も基準を下回っており、本法律による計画策定には該当いたしません。

(健全化判断比率の説明)

- ①**実質赤字比率**: 一般会計等の歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額の財政規模に対する割合(赤字でない場合、「—」となる。)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ②**連結実質赤字比率**: 一般会計等に加えて特別会計等も連結した実質赤字比率(赤字でない場合、「—」となる。)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

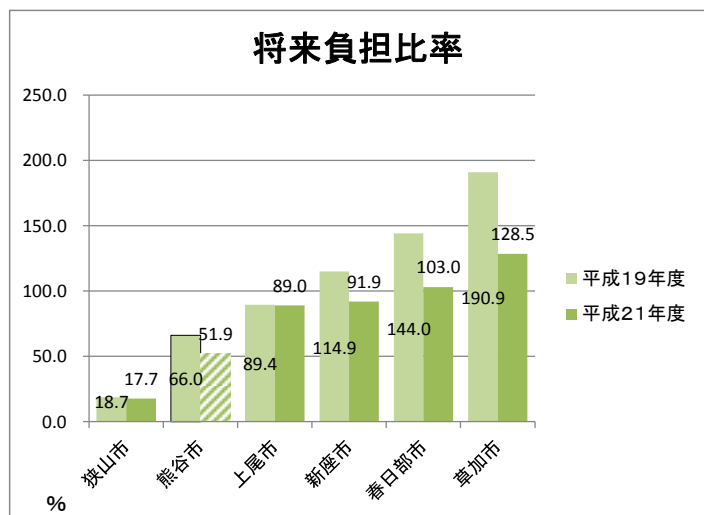
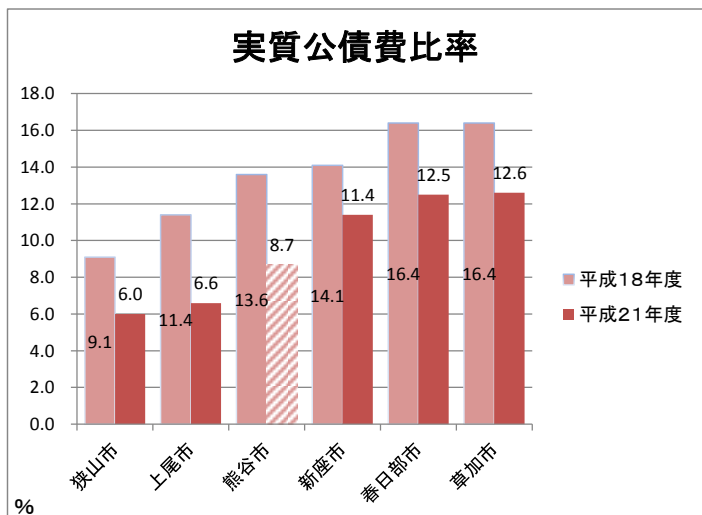
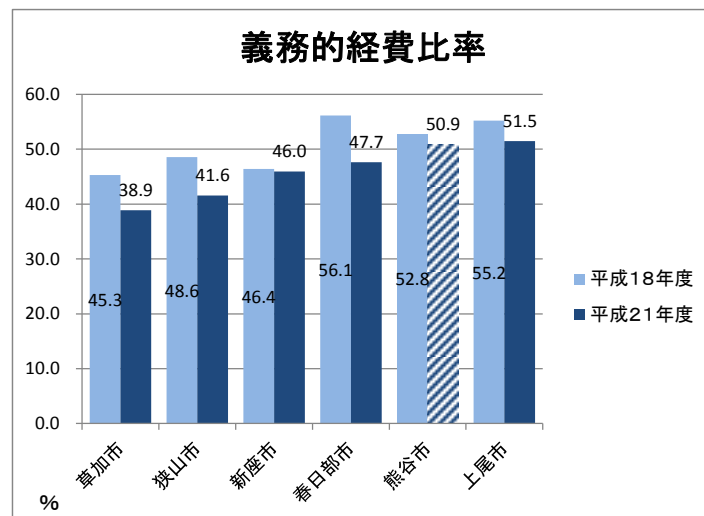
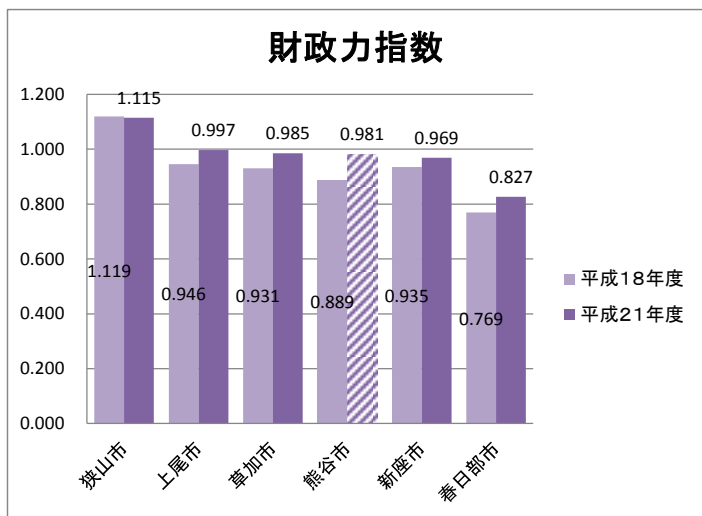
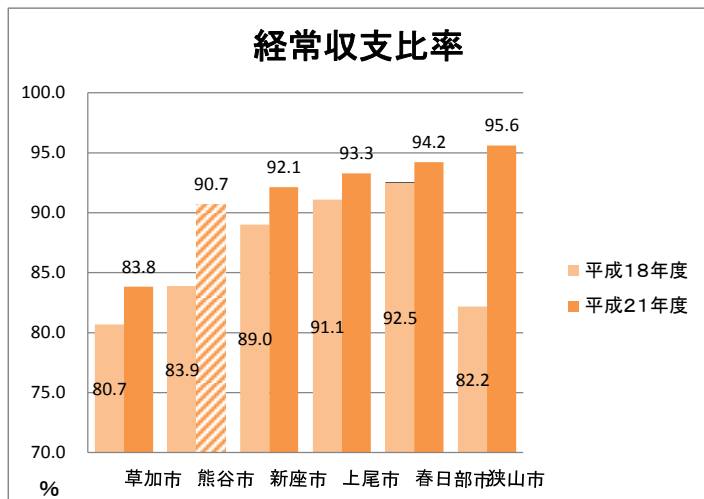
- ③**実質公債費比率**: 財政規模に対し、どの程度を地方債の返済に充てているかを表す指標

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

- ④**将来負担比率**: 財政規模に対し一般会計の将来負担がどの程度になっているかを表す指標

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

普通会計決算 類似団体財政状況比較表





平成22年11月16日

熊谷市長 富岡 清 様

熊谷市行政改革推進委員会
会 長 松 本 光 弘

「熊谷市行政改革大綱・前期実施計画」及び「熊谷市集中改革プラン(改定版)」
について、平成19年度～平成21年度の実施状況の報告を受けましたので、審議
の結果、本委員会としての意見書を提出いたします。



意見書

平成22年11月

熊谷市行政改革推進委員会

現在、国では、地域のことは地域が責任を持って決めることができる、活気に満ちた地域社会を目指して、「地域主権改革」を進めています。住民に身近な行政である地方公共団体は、その役割が益々重要になると同時に、国と地域の関係においても「依存と分配」の仕組みから、「自立と創造」の仕組みへの転換が求められています。

熊谷市におきましては、1市2町の合併を経た時点での財政推計では、人件費や市債の増加により、平成20年度から財源不足が見込まれ、健全財政を維持していくのが困難な状況になることが予想されておりました。このため、平成20年2月に「行政改革大綱・前期実施計画書」及び「集中改革プラン（改定版）」を策定し、これに基づき、行財政改革に鋭意取り組んできたところであります。この結果、世界経済が冷え込むなか約84億円に及ぶ財政上の効果をあげ、財政の健全化を推進されました。このことは、本委員会として、評価するところであります。

ここに、本委員会といたしまして、これまでの行政改革の取組に対し、慎重に審議した結果、本審議会の意見を下記のとおり取りまとめました。

また、審議の過程において出されました意見を併記いたしますので、今後これらについても、十分検討されるよう求めます。

なお、今後も、「低コスト高満足市政への転換」の基本理念のもと、着実な行財政運営を継続し、市が抱える課題に的確に対応するとともに、市民本位の質の高い行政サービスを実施することを期待します。

記

「平成19年度～平成21年度の行政改革の実施状況」について

1 「総括」及び「公共サービスの重点化」について

<審議結果>

了承する。

2 「効率的な行政運営」について

<審議結果>

了承する。

3 「健全な財政運営」について

<審議結果>

了承する。

4 その他について

<附帯意見>

職員の減員により、全体の人件費は減少しているものの、職員の給与水準は、民間と比較して高い状況にあると思われる。今後、職員の給与に対しても削減の努力を続けるよう要望する。

また、未実施の項目については、その結果を検証し、実施する必要があると考えられる項目には継続して取り組む必要がある。

なお、取組実績の結果について公表する場合は、数字だけでなく取組による効果をわかりやすく市民に伝えるよう要望する。

熊谷市行政改革推進委員会における審議経過

	開催日時・場所	審議内容
第1回委員会	平成22年10月27日 商工会館3の3	○「平成19年度～平成21年度の行政改革の実施状況」の報告

熊谷市行政改革推進委員会委員名簿

分 野	氏 名	所 属 等
会 長	まつもと みつひろ 松 本 光 弘	熊谷商工会議所会頭
副 会 長	そめや ふみこ 染 谷 芙美子	関東信越税理士会熊谷支部
行 政	すぎた しげみ 杉 田 茂 実	熊谷市市議会議員
〃	たに さちよ 谷 幸 代	〃
市民生活	いし いとみこ 石 井 富美子	立正大学社会福祉学部・人間福祉学科教授
〃	もてぎ しんいち 茂 木 進 一	熊谷市自治会連合会副会長
〃	まつだ しんいち 松 田 眞 市	熊谷市社会福祉協議会会長
〃	かたがき かずのり 片 桐 和 紀	NPOくまがや代表理事
〃	いいだ ひさこ 飯 田 比 紗子	くまがや共同参画を進める会理事
産業・経営	ねきし しょうじ 根 岸 正 治	くまがや農業協同組合代表理事組合長
〃	おかべ さとし 岡 部 聡 史	熊谷青年会議所理事長
〃	みやま え たけし 宮 前 剛 志	「連合埼玉」熊谷、深谷、寄居地域協議会議長
公 募	すずき ひでのぶ 鈴 木 秀 信	
〃	こいけ ただし 小 池 正	

(敬称略)